Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０１８年１１月２１日～１１月２２日報道　　No.２１９　２０１８年１１月２３日（金曜）

（写真）Meganalisis　”「国会を信頼できない」の回答が７９．３％”

２０１８年１１月２１日（水曜）

政　治

「Globovision 社長　汚職に野党関与の疑惑
　急進野党が１１月２７日議会で議論を提案」

「米民主党　ベネズエラのテロ支援国家入り反対」

「PSUV　社会政治行動形成ネットワークを作成」

経　済

「資源労働者　中国企業に産業を奪われると訴え」

「皮革業の生産稼働率は２０％」

「６３回目 DICOM　１ドル BsS.７７．２１」

社　会

「学生抗議行動で学生２名負傷・警察１名負傷」

２０１８年１１月２２日（木曜）

政　治

「南米１３カ国　ベネズエラ移民対策費を要請」

「北朝鮮　ポスト・マドゥロ政権を想定？」

「Meganalisis 調査　８３．７％は対話を拒否」

経　済

「PDVSA　船会社と海上引き渡し条件を協議」

「ミランダ州で観光促進イベントを実施」

社　会

「検察庁　アンドラーデ氏の調査開始を発表」

「CADIVI　外貨割り当て不正で４社を告発」

「クリスマス・プレートは最低賃金の２倍」

２０１８年１１月２１日（水曜）

政　治

「Globovision 社長　汚職に野党関与の疑惑　急進野党が１１月２７日議会で議論を提案」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.218」で、米国マイアミ検察庁がベネズエラの民放テレビ局「Globovision」のラウル・ゴリン氏を汚職容疑で起訴した報道を紹介した。

その後、ゴリン氏と野党関係者が一緒に映っている写真が流れており、これを基にゴリン氏の汚職には野党政治家が関与しているのではないかと報じられている。

写真に写っているのは左から第一正義党（PJ）のホセ・グレゴリオ・コレア議員、ラウル・ゴリン Globovision 社長（赤丸の人物）、ウィザード・スミス在ベネズエラ米国大使館政治担当書記官（当時）、行動民主党（AD）のラモス・アジュップ幹事長、AD のルイス・アキレス・モレノ副幹事長、新時代党（UNT）のデルサ・ソロルサノ副党首。

PJ も AD も UNT も１１月１３日に国会で行われた「選挙による現状解決を求める決議」に賛成している（「ベネズエラ・トゥデイ No.215」１１月１３日付の記事参照）。

デルサ・ソロルサノ UNT 副党首はこの写真について自身のツイッターで
「米国大使館の主催イベントの時に撮影したものだ。中央にいる人物は米国大使館の人物。もちろん Globovision を非難する。」と投稿した。

現地情報サイト「El Nuevo Pais」によると、この写真は１８年７月２６日に米国大使館レセプションで撮影されたもので、同日は中央にいるウィザード・スミス在ベネズエラ米国大使館政治担当書記官（当時）の送別会だったようだ。

問題となったこの写真はラウル・ゴリン氏自身が当時、自身のインスタグラムに投稿した写真だった。

総合的に判断して、この写真をもってこの写真に納まっている野党政治家らを汚職の共犯者と非難するのは短絡的過ぎる気がするが、報道は正確に流れておらず、多くのベネズエラ人がこの写真をもって野党政治家とゴリン氏に汚職関係があると考えているのではないか。

急進野党の議員団は、ラウル・ゴリン氏および米国で有罪判決を下されたアレハンドロ・アンドラーデ氏の汚職について１１月２７日の国会で議論することを提案している。

「米民主党　ベネズエラのテロ支援国家入り反対」

米国トランプ大統領やマルコ・ルビオ議員など共和党議員を中心にマドゥロ政権への圧力強化を訴えているが、野党民主党は違う考えを持っているようだ。

米国テレビ局「ABC ニュース」は、民主党議員代表が「民主党はベネズエラをテロ支援国家リストに入れることに反対だ」とコメントしたと報じた。

ただし、「テロ支援国家リスト入りは米国ホワイトハウス、国務省が決めることで民主党では決定を覆すことはできない」と報じている。

民主党の Eliot Lance Engal 下院議員は
「もしトランプ政権がスーダン、北朝鮮、イラン、シリアと並んでベネズエラをテロ支援国家リストに加えたいのであれば、ベネズエラがテロリストを支援している証拠を提示しなければいけない。

私の知る限りではテロリストを支援している証拠は確認されていない。

もちろんマドゥロ政権は残忍な独裁者で日々ベネズエラ国民の人権を侵害している。」
とコメントしている。

「PSUV　社会政治行動形成ネットワークを作成」

与党「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）」は「社会政治行動形成ネットワーク（Raas）」を作ろうとしている。

具体的には、全国の有権者を「不動票」「中間票」「野党票」に分ける全国地図を作ろうとしているようだ。

報道によると、この提案は PSUV の全国党大会で決まったことで、街頭で家を一軒一軒回り有権者の政治思想を調査する。

同調査を実施するため各コミュニティの与党代表が中心となり、コミューン構成員や与党政党メンバーらが調査を行う。

この調査には各地の CLAP 代表も関与しており、野党系と烙印を押された場合には CLAP の食料品が手に入りにくくある恐れがある。

経　済

「資源労働者　中国企業に産業を奪われると訴え」

以前から中国企業に資源産業を奪われるとの懸念が報じられている。
１１月２１日　石油労働組合の関係者が中国による資源産業への浸食を訴えた。

石油労働組合のホセ・ボダス氏は
「現在の民営化の条件はベネズエラにとって不利な内容になっている。

中国石油天然気集団（CNPC）と設立した石油開発の合弁会社「Sinovensa」は、CNPC が株式を９，９％買い増し、４９．９％になった。「PDVSA」は６０％から５１．１％に減った。今後も同様に株式が売却されるかもしれない。」
と語った。

Ferromirera de Orinoco の労働組合代表は
「数週間前から「ガイアナ開発公社（CVG）（鉄鉱石、ボーキサイトなど非石油資源の開発を担う）」は中国関係者と協議を行っている。協議の中心となっているのは鉄鉱石開発を営む「Ferrominera de Orinoco」。
中国は事業を立て直すために９，７００万ドルを投資すると提案している。

中国企業に Ferrominera や基幹産業を売却するのはベネズエラへの裏切り行為だ。政府は管理能力もなく、ベネズエラを現在の状況に追い込んだ。必要な投資を行わず、利益を蒸発させた。

７，０００人いる Ferrominera の労働者は中国を必要としていない。我々は過去（０６年）に年間２，２００万トンという生産を記録したことがある。

１年４カ月前に鉄鉱石、ボーキサイトの開発は完全にマヒした。他方、製鉄事業を行う「Siderurugica de Orinoco」、アルミニウム精錬事業を行う「Venalum」、「Alcasa」の生産稼働率はそれぞれ２０％、２５％、１５％程度に留まっている。

今後、政府は CVG 傘下の「Bauxilum」「Venalum」「Alcasa」も中国企業に売却しようとするかもしれない。

民営化に反対しているわけではない。生産性を向上させ、労働条件を改善するための民営化は歓迎する。
しかし、現在ベネズエラ政府と買収交渉を進めている中国企業はこれまでベネズエラで事業を成功できなかった。」
とコメントした。

「皮革業の生産稼働率は２０％」

ベネズエラ皮革商工会（Cavenal）のルイージ・ピセラ代表はラジオ番組に出演し、皮革業の生産稼働率は２０％、労働者は以前と比べ９０％減ったと述べた。

「１カ月で原材料価格が２倍、３倍にも上がるため、生産者は商品を生産することが出来ない。

２０１２年当時、ベネズエラ人は皮靴を一人当たり年間３足購入していた。現在は０．５足にまで減っている。別の言い方をすると、２０１２年には１億足の靴が販売されていたのが、現在は１，５００万足にまで減ったことになる。

国内消費が低迷する中で皮革業は輸出拡大を目指しており、6 カ月以内にはカリブ海に同製品が輸出される見通しだ。」
とコメントした。

「６３回目 DICOM　１ドル BsS.７７．２１」

１１月２１日に６３回目の DICOM が実施された。

DICOM レートは１ドル BsS.７７．２１（１ユーロ BsS.８７．９９）。

外貨供給額は合計で前回（２７６万６，６６７．７８ドル）とほぼ同額の２８２万５，４３８．７２ドル。

法人は６３社に対して２４４万５，３８０ドルが割り当てられ、７５３名の個人に対して３８万５２．５２ドルが割り当てられた。

なお、今回の DICOM は、法人ではほとんどがユーロ建てで外貨が割り当てられているが、個人はほとんどがドル建てだった。

割り当て金額が最も多かった法人は、「KOLIN CA」（業種は不明）で１７．２万ユーロ。完成品輸入が目的。
次いで、「Augsburg」（業種は不明）で１７万ユーロ。完成品輸入が目的。
３番目、４番目は「Wolfsburg 」「Hoffenheim」でともに１６．７万ユーロ。完成品の輸入が目的。

どうやら、この４社はドイツ系の名前の会社のようだ。そうであれば医薬品関係かもしれない。

社　会

「学生抗議行動で学生２名負傷・警察１名負傷」

１１月２１日　ベネズエラ中央大学（UCV）で抗議行動が呼びかけられた。UCV から大統領府に向けてデモ行進するというもの。

しかし、国家警察が大学の入り口前にバリケードを作り、学生は大学を出て行進することが出来なかった。

また、抗議行動の最中に与党支持者と思われる武装グループ（コレクティーボ）が乱入し、学生らを攻撃。
学生らも応戦し、警察は催涙弾を発砲するなど一時現場は騒然となった。

報道によると、この一件で学生の負傷者は２名、警察は負傷者１名がでた。死者は出ていないようだ。
学生運動の代表は「今後も抗議行動を続ける」と意欲を示している。

学生の抗議行動は現状に相当なフラストレーションが溜まっているため、平和的とは言えない。

下の写真の学生は、現在の経済問題を訴え、政府に与する警察らを非人道的だと非難すると同時に、政府の味方をするなと目の前の警察らに訴えている。

自身のフラストレーションを警察にぶつけるような訴えを聞いて目の前にいる警察官が考えを改めるとは思えない。

むしろ亀裂を深めることになるのではないか。

（写真）Saverio Vivas 氏ツイッター

２０１８年１１月２２日（木曜）

政　治

「南米１３カ国　ベネズエラ移民対策費を要請」

１１月２２日～２３日にかけて、エクアドルの首都キトで中南米１３カ国（アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、コスタリカ、チリ、エクアドル、グアテマラ、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ドミニカ共和国、ウルグアイ）の代表が、急増するベネズエラの移民問題について協議している。

１３カ国に加え日本、米国、スイス、カタール、韓国、欧州連合、国連、メルコスール、アンデス共同体（CAN）の外交関係者もオブザーバーとして参加している。

国連のベネズエラ移民難民問題担当官に選ばれたエドゥアルド・ステイン氏は
「国の財政には制限がある。公共サービスの限界までくれば受け入れ国はベネズエラ移民に対して反感を抱くようになる。」
と諸外国のベネズエラ移民に対する金融支援を求めた。

１１月８日　国連はベネズエラ移民が３００万人を超えたと発表（「ベネズエラ・トゥデイ No.213」１１月８日付の記事参照）。

国連の発表によると、コロンビア（１００万人超）、ペルー（約５０万人）、エクアドル（２２万人超）が主要なベネズエラ移民受け入れ国となっている。

「北朝鮮　ポスト・マドゥロ政権を想定？」

野党系情報サイト「La Patilla」は、北朝鮮がポスト・マドゥロ政権を想定していると報じた。

ベネズエラ軍関係者曰く、北朝鮮の政府高官はマドゥロ政権の崩壊を支持する意志があり、現政権を快く思っていないベネズエラの軍部高官と関係を構築しようとしているという。

「北朝鮮はマドゥロ政権が壁際に追い込まれており、長く続かないと考えている。

北朝鮮はならず者国家として世界の片隅に追いやられたが、金正恩政権で米国と対話をするなど国際社会に認められている。他方、ベネズエラは潤沢な地下資源があるにもかかわらず状況は北朝鮮以下だと笑いものにしている。

北朝鮮が軍部高官との接触を試みているのは、マドゥロ政権交代後もベネズエラとの関係を継続しようと考えているからだ。

北朝鮮は技術専門家、軍事トレーニングなどでベネズエラへ協力する姿勢を見せている。しかし、マドゥロ政権に不満を持っている軍関係者は北朝鮮の申し入れには関心がないようで、会合は短時間で終わった。

北朝鮮とベネズエラの政治的な風は変わっている。」
と報じた。

「Meganalisis 調査　８３．７％は対話を拒否」

急進野党支持の姿勢が強い世論調査会社「Meganalisis」は同社が実施した世論調査結果を公表した。

調査の実施時期は１１月１２日～１８日にかけて。全国１６州の主要３２都市の有権者１，０３０名を対象に実施した電話アンケート調査。

「マドゥロ政権の退陣を望むか？」の質問について
８４．１％が「はい」
１４％は「いいえ」と回答した。

「どの政党を支持するか？」の質問について
「どこも支持していない」が７９．８％
「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV)」が１１．３％
「野党連合（MUD)」が５．４％
「回答なし・その他」が３．４％だった。

「１２月９日に市議会議員選が行われることを知っているか」の質問について
６８．３％は「知らない」
２２．５％は「知っている」と回答した。

「国会がサパテロ元西首相をペルソナ・ノン・グラタに認定したことを評価するか？」の質問について
６８．５％が「評価する」
１５．７％が「評価しない」
１３．２％は「知らない」と回答した。

「サパテロ元西首相の仲介による政府と野党連合（MUD）の対話を望むか？」の質問について
８３．７％が「望まない」
１４．３％が「望む」と回答した。

「１５年に選出された多くの野党国会議員はマドゥロ政権を存続させるために働いていると思うか？」の質問について
７９．７％が「思う」
１５．８％が「思わない」
４．４％が「分からない」と回答した。

「国会議員を信じるか？」の質問について
７９．３％が「信じない」
１６．１％が「信じる」
４．５％が「分からない」と回答した。

「ペトロの購入に関心があるか？」の質問について
６１．５％は「関心がない」
２８．７％は「理解できていない」
８．４％が「関心がある」と回答した。

経　済

「PDVSA　船会社と海上引き渡し条件を協議」

ロイター通信は、PDVSA が海運会社と海上での原油引き渡しを増やす方向で協議していると報じた。この情報は協議に関係している人物から入手したもののようだ。

現在のところ、ベネズエラ産原油を輸出する新たな船会社は決まっていない。他方、有力視されているのがドバイ籍の「Stalco Shipping Co」だという。

PDVSA は「Conoco Phillips」によるカリブ海施設の差し押さえを受け、アジア向けの原油輸送に困難が生じた。その時から、ファルコン州沖で原油の海上引き渡しを行っているという。

ロイターの原油輸送調査データベース「Refinitiv Eikon」によると、ベネズエラの１８年１月～１０月の原油輸出は前年比２１％減の日量１１２．６万バレルと報じた。

最近に入り輸出量は増加しているようだが、１８年６月時点で PDVSA は契約上、日量２１９万バレルを輸出しなければならず、引き続き遅配が積み上がっている。

「ミランダ州で観光促進イベントを実施」

１１月２２日～２５日にかけてミランダ州フランシスコ・ファハルド高速道路に面したカルロタ空軍基地で観光促進イベント「Fitven２０１８」が開催される。

「Fitven２０１８」の開所式にて、ステージャ・ルーゴ観光相は２２４社（うち民間セクター８８％）が同イベントに出展しており、７７カ国が同イベントに協力していると発表した。開所式当日はデルシー・ロドリゲス副大統領、エクトル・ロドリゲス・ミランダ州知事らが出席し、会場を視察した。

（写真）国営報道局（VTV）
“Fitven を視察するデルシー・ロドリゲス副大統領”

社　会

「検察庁　アンドラーデ氏の調査開始を発表」

１１月２２日　サアブ検事総長は記者会見を開きチャベス政権下で国家歳入庁など重役を務めたアレハンドロ・アンドラーデ氏を汚職で調査すると発表した。

１１月２０日　米国司法省は「アンドラーデ氏が１０億ドル超の汚職資金を受け取ったことを認めた」と発表していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.218」１１月２０日付の記事参照）。

サアブ検事総長は、ベネズエラの汚職問題はベネズエラ国内で裁くとして、米国司法省にアンドラーデ氏を引き渡すよう訴えた。他方、アンドラーデ氏と同様に問題になっている Globovision のラウル・ゴリン社長については特にコメントしなかった。

「CADIVI　外貨割り当て不正で４社を告発」

１１月２２日　サアブ検事総長は２０１１年～１４年にかけて外貨管理委員会（CADIVI）の外貨割り当てで不正に外貨を入手した４社を告発した。
実態のない会社に１，４００万ドルを割り当てたようだ。

告発を受けた４社は「Corporación Gustavo La Chica 2009」、「Produquiven」、「Comercializadora C&C」、「Inversiones SELR 150」。

サアブ検事総長曰く、これらの会社のオーナーは関係があるようで、この４社以外に２２の会社を保有しており、うち役員２名は麻薬取引にも関与しているという。

「これらの会社は CADIVI へ肥料・農業機材を輸入すると虚偽の申請を行い、外貨割り当てを受けた。

実際、これらの会社が輸入した商品は廃棄物やくず鉄で、輸入額は CADIVI に申請した金額の１０分の１だった。

更に調査の結果、これらの会社は登録された住所に事務所が存在せず、農業セクターの活動には全く関与していなかったことが判明した。

今回の捜索を受けて、「Corporación Gustavo La Chica 2009」のグスタボ・ラ・チカ氏、ウンベルト・ピンソン氏、ラファエル・マト氏。「Produquiven」のラファエル・マトス氏、ジャブリ・ゴメス氏、マリア・エレナ氏。「Comercializadora C&C」のホルヘ・エチャナグシシア氏、ウィリアム・ロハス氏。「Inversiones SELR 150」のダニエル・エチャナグシシア氏、ダニエル・サレルノ氏らを指名手配し、既に彼らが所有する会社、不動産、口座などを凍結したと発表した。

「クリスマス・プレートは最低賃金の２倍」

ベネズエラのクリスマス定番料理と言えば「プラト・ナビデーニョ（クリスマス・プレート）」。

黄色い食べ物は、とうもろこし粉の中に肉などが入ったアジャカ。日本で言う「ちまき」のようなイメージの食べ物。
他にパンの中にハム、レーズン、オリーブが入った「パン・デ・ハモン」。細く切った肉に味付けた「カルネ・メチャダ」。ポテトや鶏肉が入った「エンサラダ・デ・ガジナ」が乗ったプレート。ベネズエラの経済状況悪化により、この定番料理を食べられる人は決して多くない。

カラカスのレストランでは、アジャカとポテトサラダだけで BsS.４，０００かかるという。現在の最低賃金は食料補助チケットと合わせても BsS.１，９８０なので、ランチ一食（飲み物無し）でも最低賃金の２カ月分がかかることになる。

なお、パン・デ・ハモンを加えれば BsS.６，５００。このプレートに豚肉を追加しようとすれば BsS.１８，０００かかるという。

（写真）ベネズエラ料理レストラン「BUDARE」
“クリスマス・プレート”

以上